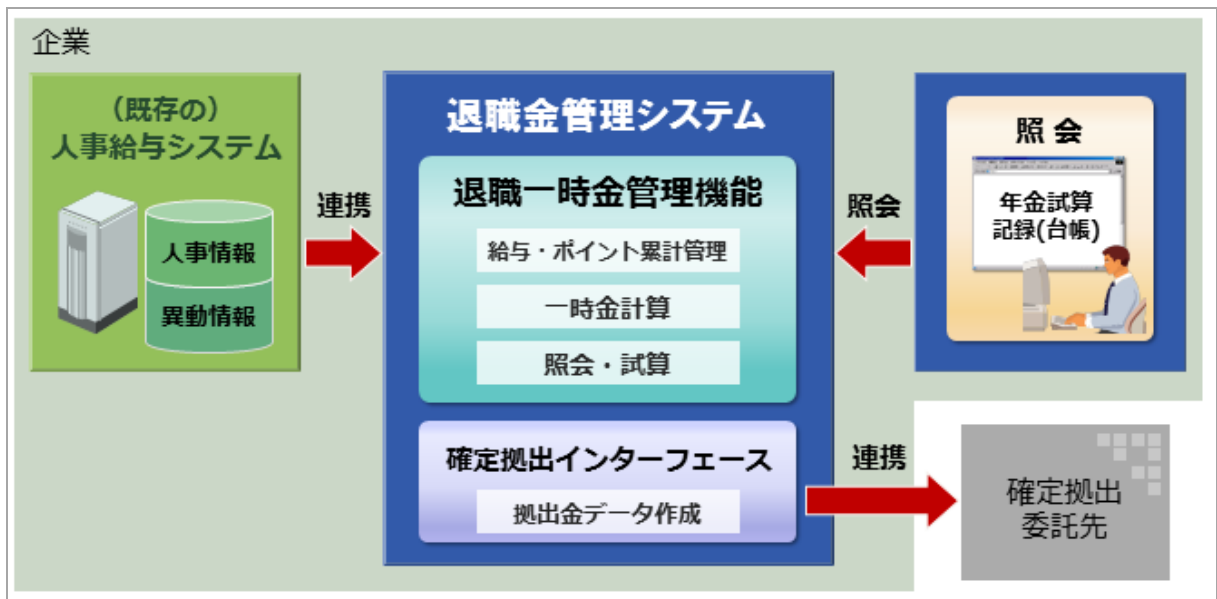


News Release

2017年2月8日
株式会社日立公共システム

退職一時金管理機能・確定拠出インターフェースをパッケージ化し販売強化

既存の人事給与システムとデータ連携し、効率的な退職金管理を実現



「退職金管理システム」概要図

株式会社日立公共システム(本社:東京都江東区、取締役社長:栗原 勘仁)は、これまで企業年金基金向けソリューションの一部として提供してきた「退職一時金管理機能」と「確定拠出インターフェース」について、パッケージソフトウェア「退職金管理システム」として、企業年金制度を設立していない企業へ販売強化します。

2017年1月1日に「確定拠出年金法」の改正法が施行され、個人型確定拠出年金(個人型DC)の加入者範囲が大幅に拡大されたことを受け、現在多くの企業が退職金制度の見直しを開始しています。一方、退職金の管理は、人事給与システムのカスタマイズや、人事担当者がMicrosoft Excelなどを使用して対応することが多く、退職金制度が改定されるたびに人事給与システムの大幅な改修やMicrosoft Excel内の計算式の見直しに大きな労力と費用がかかってしまうことが課題となっていました。

このような背景のもと、当社は、企業年金関連システムの開発に30年携わってきたノウハウを元に退職金管理機能をパッケージ化し、企業年金制度を設立していない企業にも導入できるようラインアップを拡充しました。人事給与システムのカスタマイズに比べ、短納期かつ低コストで導入できることに加え、一般的に流通している人事給与システムと連携可能なため、既存の人事給与システムに格納された人事情報や異動情報などの人事データを一元管理することで効率的な退職金管理を

現します。

本システムは、退職一時金の計算に加え、給与やポイントの累計管理や退職給付債務用データの提供など、データを経営に活用できる豊富な機能を備えています。また、試算も容易に行うことができるため、社員に対する退職一時金情報の開示をスピーディーに行うことが可能となり、退職後の生活設計のための情報を随時提供することで、社員へのサービス向上につながります。さらに、退職一時金と確定拠出年金が併用されるケースにも対応できるよう、確定拠出インターフェースを備え、確定拠出年金の拠出金データの管理も可能としました。

■ 価格

個別見積もり

■ 「退職金管理システム」に関する Web サイト

<http://www.hitachi-gp.co.jp/service/nenkin/taisyoku.html>

■ 商標注記

- ・Microsoft、Excelは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
- ・その他、本リリースに記載されている会社名、製品名、サービス名は、各社の登録商標または商標です。

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社日立公共システム ビジネス推進部 広報渉外 G [担当:森崎・照屋・原]

〒135-8633 東京都江東区東陽二丁目 4 番 18 号

電話:03-5632-1338 (直通)

E-mail:news-release@ml.hitachi-gp.co.jp

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL など)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
